

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月14日

上場会社名 **ミサワホームホールディングス株式会社**
コード番号 **1722**上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.misawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 水谷 和生

問合せ責任者 役職名 執行役員 氏名 赤松 哲男 TEL (03) 3345-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	186,267	△6.8	8,953	△33.2	6,732	△27.0
16年9月中間期	199,785	6.3	13,403	△0.9	9,223	12.2
17年3月期	390,044		18,908		11,511	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	119,575	—	4,255	54	2,284	77
16年9月中間期	△16,400	—	△81	37	—	—
17年3月期	△203,332		△997	31	—	—

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △58百万円 16年9月中間期 55百万円 17年3月期 △2,177百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 28,098,879株 16年9月中間期 208,243,864株 17年3月期 204,973,939株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	258,582	18,958	7.3	△755 27
16年9月中間期	485,712	15,028	3.1	△581 22
17年3月期	263,415	△162,420	△61.7	△1,551 42

- (注) 期末発行済普通株式数(連結) 17年9月中間期 37,127,548株 16年9月中間期 209,220,560株 17年3月期 193,109,986株
 A種優先株式数 17年9月中間期 — 16年9月中間期 58,333,000株 17年3月期 58,333,000株
 B種優先株式数 17年9月中間期 44,999,280株 16年9月中間期 166,664,000株 17年3月期 166,664,000株
 C種優先株式数 17年9月中間期 3,333,333株 16年9月中間期 — 17年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	13,552	11,589	△7,674	73,519
16年9月中間期	16,108	△2,352	△10,985	46,044
17年3月期	16,382	12,810	△16,063	55,937

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 8社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	387,000	15,300	125,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,380円24銭

※ 上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記連結予想に関する事項は、添付資料の「通期の見通し」9頁をご参照下さい。

「1. 17年9月中間期の連結業績」指標算式

○1株当たり中間（当期）純利益

普通株式に係る中間（当期）純利益

普通株式の期中平均株式数（連結）

○潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

普通株式に係る中間（当期）純利益＋中間（当期）純利益調整額

普通株式の期中平均株式数（連結）＋潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数

○1株当たり株主資本

普通株式に係る中間期末の株主資本の額

中間期末の普通株式の発行済株式数（連結）

「2. 18年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）

普通株式に係る予想当期純利益

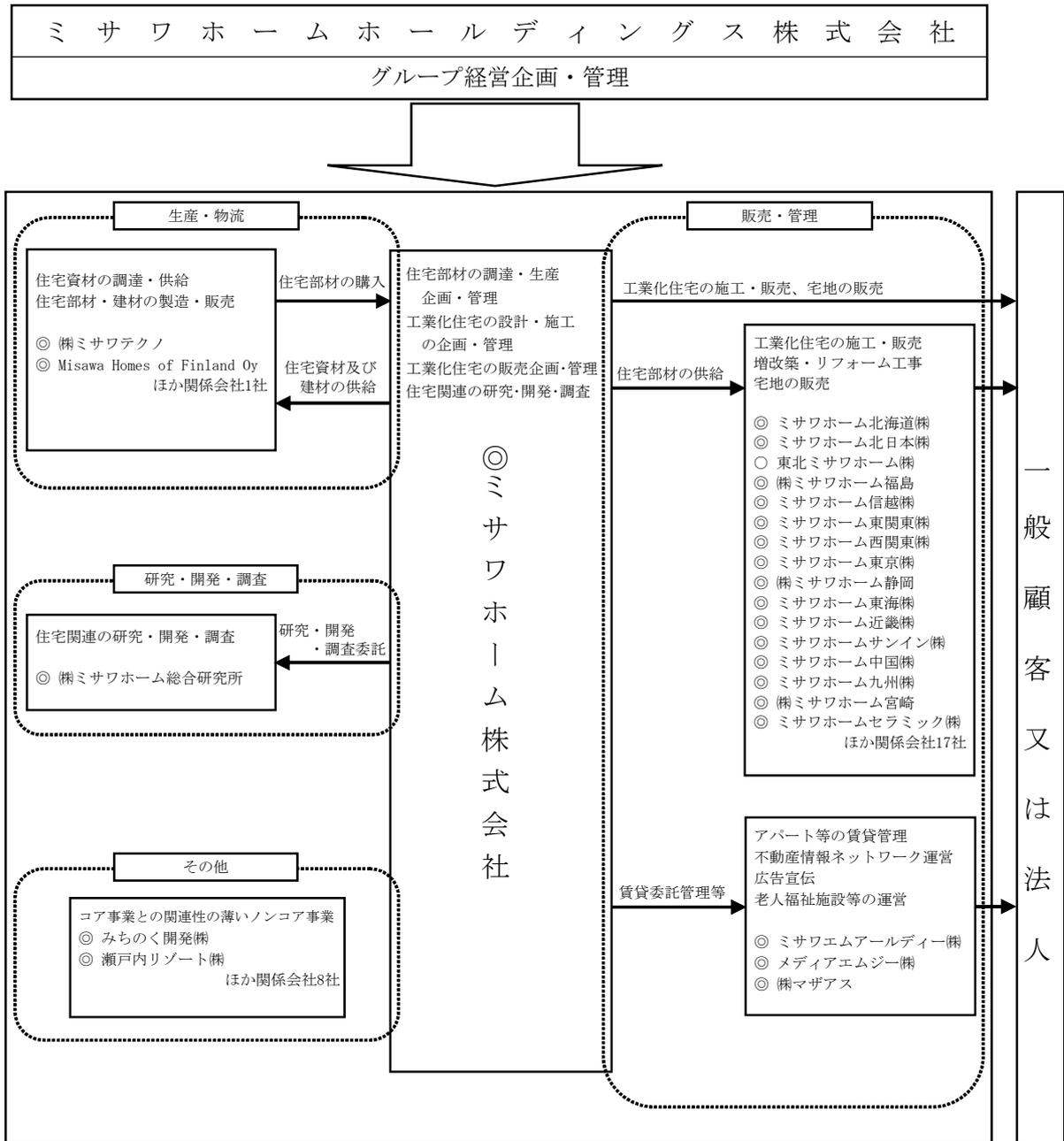
期末発行済普通株式数（連結）（当中間期末）

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社49社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



※ 複数の事業を行っている会社は重複して記載しているため、各事業の会社数は、延数で記載しております。

◎連結子会社 ○持分法適用関連会社

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容	摘要
(連結子会社)		(百万円)	(%)		
ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000	100.0	工業化住宅の開発 工業化住宅部材の供給	
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市白石区	988	75.3 (13.2)	工業化住宅の施工・販売	※1
ミサワホーム北日本(株)	秋田県秋田市	430	78.4 (2.8)	同上	※2
(株)ミサワホーム福島	福島県福島市	180	100.0	同上	
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	1,150	100.0	同上	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区	475	100.0	同上	
ミサワホーム東京(株)	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市	537	97.1	同上	
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	300	100.0	同上	
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市千種区	1,195	100.0	同上	
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市中央区	490	100.0	同上	
ミサワホームサンイン(株)	鳥取県鳥取市	444	52.5 (12.8)	同上	※2
ミサワホーム中国(株)	広島県広島市西区	1,369	79.5 (1.9)	同上	※2
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	662	71.5 (11.6)	同上	※3
(株)ミサワテクノ	長野県松本市	8,845	100.0 (100.0)	住宅部材の製造	
その他 34社					
(持分法適用関連会社)					
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市青葉区	3,761	46.2 (18.9)	工業化住宅の施工・販売	※4

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. ※1 札幌証券取引所に株式上場しております。
3. ※2 ジャスダックに株式上場しております。
4. ※3 福岡証券取引所に株式上場しております。
5. ※4 東京証券取引所市場第一部に株式上場しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来掲げてきた「住まいを通じて生涯のおつきあい」を企業理念とし、お客様の生活・暮らし方から環境にまで配慮した住まいをご提供することにより、新たな住まいへの需要創造とお客様の生涯にわたる満足を追求してまいります。

常にお客様に安心・安全・快適な暮らしをお届けするために、住宅開発から販売・施工・アフターサービス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足（CS）重視の経営を、更に住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割（無償交付）を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

平成17年度の間配当金につきましては、平成16年度の大幅な損失処理により、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが見送りとさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、個人株主の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める施策の1つであると認識しておりますが、その実施につきましては、費用と効果のバランス、株価動向、株主数、株主構成などを勘案し、慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

今後の我が国の経済の見通しにつきましては、企業収益の改善により、設備投資の回復が期待されるなど、景気回復の兆しが見えてまいりましたが、昨年後半からの原油価格の大幅な上昇等、世界的な景気減速の懸念が広がり、個人消費の低迷、原材料価格の上昇等により引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。

住宅業界におきましては、新設着工戸数については堅調な推移をたどるものと思われまますが、当社グループの主力市場であります持家につきましては、厳しい傾向が続くと見込まれます。

このような環境下、住宅事業におきましては、お客様のニーズと時代の変化に即応した商品ラインナップを更に充実してまいります。また地球環境の保全に貢献できる住宅開発・技術開発に重点を置くと共に生産・物流・建設と一体となり工業化を徹底、間接部門の効率化も含めた総原価低減を推進することにより、コストパフォーマンスの高い環境に優しい住宅をご提供し、競争力を強化してまいりる所存であります。

また、「ミサワホームイング」として、独自技術によるリフォーム専用部品の開発を進め、リフォームによるお客様の資産価値の向上と環境保全にも貢献することで差別化を図り、より一層の市場開拓を進めてまいりる所存であります。

なお、当社グループは、平成16年12月に発表しました「事業再生計画」に基づき、住宅事業へのグループ内事業再編を加速し、スポンサーとのシナジー効果を含めた営業力の強化とコスト削減の追求に努め、住宅市場でのシェア回復を図り、総力を結集して業績の向上、社会貢献に努めてまいりる所存であります。

この「事業再生計画」を実行するにあたり、平成17年6月に株式会社産業再生機構及び株式会社ユーエフジェイ銀行をはじめ関係金融機関からの債務免除等による金融支援 約1,333億円（債権放棄 約1,133億円、債務の株式化 約200億円）を受けるとともに、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合（野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンド）及びあいおい損害保険株式会社から約258億円の出資を受け、これらの財務体質の改善等により、当社は債務超過を解消しております。さらに、販売力強化を目指し、全国を北日本、中央、西日本の3つに分けたブロック統括部制を導入し、エリア毎のきめ細かい事業企画の立案や個別の営業支援を行うことにしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・顧客・従業員等事業活動に係わるすべての関係者の利益を重視し、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると位置付け、企業経営の透明性と信頼性の確保に努めております。

当社は、取締役会の経営監督機能を強化するため、平成15年8月の設立と同時に執行役員制度を導入し、経営における監督機能と業務執行機能の分離を実施いたしました。また、取締役会の経営監督機能を補完するため、執行役員および監査役で構成する経営執行委員会を設置いたしました。さらに、コンプライアンス体制の強化を図るため、平成15年8月にコンプライアンス室を、同年10月にはグループの業務監査を主たる機能とする監査室を発足させました。

また、8名の取締役及び4名の監査役により取締役会を構成し、月1回以上開催される取締役会において、経営に関する重要事項の決定と報告を行うとともに、月2回以上開催される経営執行委員会において経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図るとともに弁護士等各分野における専門家の意見を参考にコンプライアンス体制の構築に努めております。

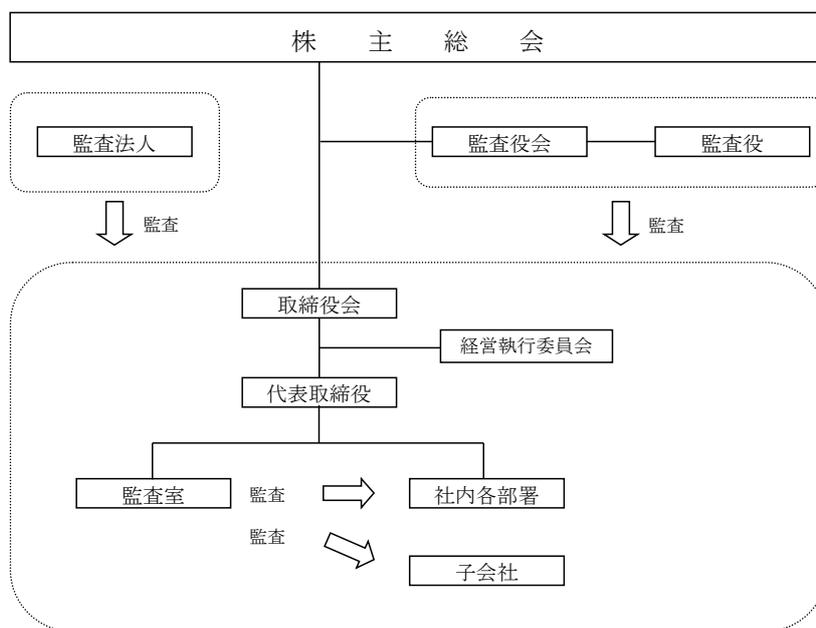
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名により構成され、専従スタッフ（1名）を置いて運営されております。

監査役は取締役会、経営執行委員会および重要会議に出席するほか、適宜業務監査を行い、会計監査につきましても必要に応じ会計監査人から直接聴取しております。また、監査役はグループ監査機能を強化するため、各監査役が子会社等の業務執行を監査するほか、グループ会社における監査役と連携しグループ監査機能の向上に努めております。

②コーポレート・ガバナンス体制概念図



③グループコンプライアンス体制

グループコンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの位置付けおよび重要性を教育研修を通して従業員全員に徹底するとともに、今後はさらにわかりやすく実効性の高い方策を検討してまいります。また、企業の透明性を向上させるため、積極的に情報開示に努め、開示内容の拡大および迅速性の確保を実現すべく、法令遵守はもとより開示手続の整備・充実に注力してまいります。

④内部監査の状況

内部監査を担当する監査室の役割は、グループ全体を対象に法令及び内部規定に則してグループ各社及び社内各部署の業務が適正に行われているかを監査することであり、監査結果は社長以下関係役員で構成する監査報告会に適時報告され、経営信頼性の確保に努めております。また、商法及び商法特例法に基づく監査を担当する監査役とは定期的な会合の場を持ち、問題意識を共有するとともに、互いの監査結果を報告するなど監査効果の向上に努めております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は黒田裕（監査継続年数11年）、井出隆（同8年）、林達郎であり、中央青山監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他1名であります。また、主要グループ各社の会計監査業務におきましても中央青山監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の監査人と連携して監査を進めております。監査人は監査結果について随時、監査役会に対して報告を行っております。

（注）上記の監査継続年数は、ミサワホーム株式会社の監査継続年数を通算して記載しております。

⑥社外監査役との関係

当社の社外監査役3名につきましては、当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役及び執行役員自身が各種のリスクの特性を理解し、それらの状況を機動的に管理し得る体制を整備する必要があることから、コンプライアンス室を中心に対応力の向上に努めております。また、事案によっては弁護士、公認会計士等に適宜相談をして、専門家によるアドバイスを求めています。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の住宅業界におきましては、貸家及び分譲マンションが堅調に推移したことにより、新設住宅着工戸数は、前年度比3.5%増の64万戸となりましたが、当社グループの主力市場である持家の住宅着工戸数については、厳しい傾向が続いております。

このような環境下、当社グループは、工業化住宅の開発を追求し、地球環境を考えた住まいづくり、安心してお住まいいただける品質及び保証体制の充実等に鋭意取り組んでまいりました。

技術開発におきましては、2005年「グッドデザイン賞」に「CENTURY蔵のある家」1商品及び3住宅部品が選定され、16年連続の受賞となりました。

住宅開発におきましては、一戸建木質系として、4月に、リビング新発想「マルチリビング」で生活を多彩に楽しむ「GENIUSいろどりの間」、7月に、コンセプトはそのままにシンプルでシャープな外観デザインの「スタイリッシュモダンタイプ」を「GENIUSいろどりの間」に追加発売するとともに、9月に「GENIUS SMART STYLE」をグレードアップし、拡販を図ってまいりました。

集合住宅におきましては、デザイン性と快適性を追求した都市型賃貸住宅「Belle Lead FORMAL」を発売いたしました。

また、セラミック系では、4月に、エコノミーとエコロジーの双方をかなえることを推奨した”ECONOMIZE (エコノマイズ)” 提唱の新ラインナップとして、「HYBRID 自由空間」を発売いたしました。

販売面におきましては、「GENIUSいろどりの間」の新商品全国一斉発表会（5月・7月）の実施、不動産フェア（8月）の開催、太陽光発電システムを搭載しながら、非常にコストパフォーマンスの高い「GENIUS SMART STYLEエコモデル」を9月、10月の期間限定で発売し、拡販を図ってまいりました。

また、2月からは、松井秀喜選手を当社グループのイメージリーダーとして登用し、「NEXT NEW MISAWA」を訴求しております。

リフォーム事業につきましては、リフォーム用部品として業界初の制震装置「MGEO-R」を開発、10月より販売を開始しました。これにより、従来難しいと言われていた一般在来工法の耐震改修工事において革新的な技術としてストック需要の顕在化を図ってまいります。

なお、平成16年12月に発表しました「事業再生計画」に基づき、より強固な経営基盤を築き、住宅市場でのシェア回復を図るため、当社グループは、住宅事業及びリフォーム事業に経営資源を集中して一層の競争力強化を図り、ノンコア事業（ゴルフ場事業、ファイナンス事業、大規模土地開発事業、リゾート事業、その他事業）について撤退をしております。

引き続き、株主の皆様のご期待にお応えできる、盤石な経営基盤を一日も早く確立すべく、一層の経営努力を重ねてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上面におきましては、持家市場の厳しい状況による販売の低迷により、1,862億67百万円と前中間連結会計期間に比べ、135億18百万円（△6.8%）の減少となりました。

利益面におきましては、売上高減少に伴う売上総利益減少をノンコア事業撤退を含む一般管理費の減少及び有利子負債削減による支払利息の減少により、経常利益は67億32百万円と計画目標は達成したものの、前中間連結会計期間に比べ、24億90百万円（△27.0%）の減少となりました。

また、当中間純利益におきましては、関係金融機関からの債務免除による金融支援1,133億26百万円を特別利益に計上した結果、1,195億75百万円となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により251億41百万円の増加、財務活動により76億74百万円減少となり、連結範囲の変動を伴う資金1億18百万円を加えた当中間期末残高は735億19百万円（前連結会計年度末に比べ175億82百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況、及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、135億52百万円（前中間連結会計期間に比べ25億56百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加、たな卸資産の売却によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、115億89百万円（前中間連結会計期間に比べ139億42百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の売却、投資有価証券及び子会社株式の売却によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、76億74百万円（前中間連結会計期間に比べ33億11百万円の減少）となりました。これは主に株式の発行及び自己株式の売却による収入があったものの、それを上回る有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
自己資本比率 (%)	6.1	△61.7	7.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	25.6	53.0
債務償還年数 (年)	10.3	16.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	2.3	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを2倍して算出しております。

3. 通期の見通し

住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループは、お客様のニーズと時代の変化に即応した住宅開発、リフォーム事業の強化、工業化の徹底並びに品質保証体制の充実を図るとともに、グループ挙げての総原価低減を推進し、業績向上に努めてまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高3,870億円、経常利益153億円、当期純利益1,255億円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要又は有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在し、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 事業再生計画について

当社グループは、平成16年12月に発表した「事業再生計画」に基づき、株式会社産業再生機構の支援を受けて事業再生を図っておりますが、次のような理由により、「事業再生計画」を修正せざるを得ない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 「事業再生計画」において撤退（売却又は清算）を予定する事業について、予期し得ない撤退費用等の損失が発生した場合
- ② 「事業再生計画」においては存続会社であるが、今後、事業性がない又は他の企業のガバナンスの下で事業性が高いと判断された事業について、事業売却又は清算に伴う損失が発生した場合
- ③ 想定以上の当社グループのブランド価値毀損あるいは当社グループに対する信用不安等により、「事業再生計画」における売上、利益の達成が困難となったり、取引条件が悪化した場合
- ④ 下記「(2) 経営成績の変動要因について」に記載の要因のほか、同業他社との競争激化等により、想定通りの受注もしくは販売価格を確保できず、「事業再生計画」における数値目標の達成が困難となった場合

(2) 経営成績の変動要因について

① 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業である住宅事業においては、土地もしくは土地付建物の売買契約、または建物の工事請負契約の成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、四半期業績を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 住宅着工市況及び金利状況の影響について

当社グループの主要事業である住宅事業は、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利上昇、地価の上昇等の諸情勢に変化があった場合には、住宅購入者の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材等の調達について

当社グループの資材等の調達にあたっては、材料の一部を当社海外工場から調達するなど、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めておりますが、住宅という商品を構成する部品は多岐に渡っており、業界の需要増加や原材料の高騰により、調達が困難になる場合や価格が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動について

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループの主要事業である住宅事業は、建築はもとより、法規、金融、税金等多岐に渡り、それぞれの業務は高度の知識・技術・経験が要求されるため、あらゆる分野の人材を確保及び育成しなければなりません。また、営業人員につきましては、販売力の維持・強化のために、継続的な採用と育成は必要不可欠であります。そのため、営業人員について想定しない退職等による流失があった場合については、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在当社グループは、事業の強化を図るため、新卒採用及び中途採用の両面から積極的に人材を採用し、職種別専門教育により育成していく方針であります。人材の確保ができなければ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力をあげて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により、大規模なコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの信用を失うこととなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任について

当社グループの建物については、部品選定、設計段階において、多岐にわたる技術的検証を経ているうえ、ISO9001の認証を取得した工場にて製造された高い品質の構造部材をもって、当社の工事スクールを修了した組立工事担当者によって施工される工業化住宅です。また、土地についても、専門的な見地から十分な調査を実施したうえで販売しております。しかし、法令等により所定の期間、当該土地建物に対する瑕疵担保責任等を負担しておりますので、当該期間中に万一建物に設計・施工上の問題に起因する瑕疵等が発見されたとき、または土地に何らかの瑕疵が発見されたときは、補修費用、その他損害賠償費用の負担の可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権で保護された技術を実施することが出来ない場合があります。

また、知的財産権の侵害、非侵害は裁判を通して争う場合があります。その場合には結論が出るまで長期化し、第三者が当社グループの商品に類似した商品を製造するのを効果的に阻止出来ない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害していると訴えられる可能性があります。

(7) 退職給付制度における年金資産の運用について

当社グループの退職給付制度は、適格退職年金制度が主であるため、年金資産の運用結果が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債依存度について

当社グループが行っている事業におきましては、工業化住宅の製造、施工費及び宅地の購入・造成費などの資金が必要となり、これらを金融機関からの借入金等により賄っております。

なお、有利子負債依存度を改善すべく、営業収益及び資産売却、資金調達手段の多様化により借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

項目	平成17年3月期	平成17年9月中間期
総資産 (百万円)	263,415	258,582
有利子負債合計 (百万円)	262,650	87,815
有利子負債依存度	99.7%	34.0%

(9) 個人情報の管理について

当社グループで行っている事業は顧客の皆様の非常に重要な個人情報を入手する立場にあります。

当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理の実施を全社にて実施しておりますが、万が一何らかの原因により情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失うことになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

当社グループでは、生産・物流・販売・施工等の拠点に災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震及び台風等の自然災害等によって、生産活動の中止や社会インフラの大規模な損壊が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟について

当社と当社の子会社であるミサワホーム株式会社、ミサワキャピタル株式会社および株式会社アイ・エル・エスは、三澤株式会社（東京都新宿区西新宿二丁目7番1号）より、下記のとおり訴訟を提起されております。

原告は、当社子会社2社の貸付金はミサワホーム株式会社からの受託業務費用であり債務は存在しない旨、また、その貸付金債権の担保として受入れていた原告保有の当社株式に対する担保権実行は不当であり、その株主としての地位を認め株券を返還すべきである旨を主張しておりますが、当社としては、いずれの訴訟についても法的根拠を全く欠く不当請求であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。

訴訟の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①下記債権の一部に関する債務不存在確認等請求訴訟・・・平成17年4月6日東京地方裁判所

・被告および提訴の内容

ミサワキャピタル株式会社	500百万円の債務不存在の確認（主位的請求）
株式会社アイ・エル・エス	700百万円の債務不存在の確認（主位的請求）
ミサワホーム株式会社	業務委託契約に基づく代弁請求（予備的請求）

・債権の種類および金額

ミサワキャピタル株式会社	貸付金債権	12,020百万円
株式会社アイ・エル・エス	貸付金債権	27,223百万円

②担保権実行に関する株主の地位の確認等請求訴訟（訴訟物の価額383百万円）・・・平成17年5月10日東京地方裁判所

・被告および提訴の内容

ミサワホームホールディングス株式会社	平成17年4月6日時点での100万株を有する株主の地位の確認
ミサワキャピタル株式会社	50万株の株券返還請求
株式会社アイ・エル・エス	50万株の株券返還請求

※上記の株式数は平成17年5月27日に実施した株式併合前のものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	58,016		74,391		57,341		17,049	
2. 受取手形及び売掛金	※1	20,745		14,756		14,927		△170	
3. たな卸資産	※1	111,347		64,496		68,516		△4,020	
4. その他	※1	54,567		15,169		17,148		△1,978	
5. 貸倒引当金		△15,234		△2,667		△1,544		△1,122	
流動資産合計		229,443	47.2	166,146	64.3	156,388	59.3	9,757	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物	※1	50,219		29,689		32,820			
減価償却累計額		23,736	26,483	15,953	13,735	16,897	15,922	△2,186	
2. 土地	※1		104,803		26,481		32,653	△6,172	
3. その他	※1	29,587		22,422		25,071			
減価償却累計額		20,300	9,287	15,967	6,455	17,580	7,490	△1,035	
有形固定資産合計			140,573		46,673		56,067	△9,394	
(2) 無形固定資産									
1. 連結調整勘定			15,932		334		348	△14	
2. その他	※1		7,370		5,826		6,204	△377	
無形固定資産合計			23,303		6,160		6,552	△392	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※1		19,010		8,165		10,770	△2,604	
2. 繰延税金資産			42,988		23,334		23,292	41	
3. その他	※1		95,849		11,193		15,157	△3,963	
4. 貸倒引当金			△65,456		△3,091		△4,813	1,722	
投資その他の資産合計			92,391		39,602		44,406	△4,804	
固定資産合計			256,268	52.8	92,436	35.7	107,027	40.7	
資産合計			485,712	100.0	258,582	100.0	263,415	100.0	
								△4,832	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		54,792		51,351		45,853		5,498	
2. 短期借入金	※1	239,696		69,651		232,278		△162,627	
3. 一年以内償還予定の 社債		—		400		—		400	
4. 引当金		5,090		—		—		—	
5. 賞与引当金		—		4,585		4,479		105	
6. 土地買戻損失引当金		—		4,516		4,516		—	
7. 未成工事受入金		29,356		31,647		24,099		7,548	
8. 預り金	※2	27,541		26,537		29,354		△2,816	
9. その他		11,886		14,518		32,081		△17,563	
流動負債合計		368,364	75.8	203,208	78.6	372,663	141.5	△169,455	
II 固定負債									
1. 社債	※1	1,400		1,000		1,400		△400	
2. 長期借入金		41,076		16,764		28,971		△12,207	
3. 退職給付引当金		21,562		5,827		5,778		48	
4. 債務保証等損失引当 金		—		1,112		3,835		△2,722	
5. その他		33,053		9,110		10,490		△1,380	
固定負債合計		97,091	20.0	33,814	13.1	50,476	19.2	△16,662	
負債合計		465,456	95.8	237,022	91.7	423,139	160.7	△186,117	
(少数株主持分)									
少数株主持分		5,227	1.1	2,602	1.0	2,696	1.0	△93	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		567	0.1	67,688	26.1	567	0.2	67,120	
III 利益剰余金		△33,021	△6.8	△72,470	△28.0	△208,723	△79.2	136,252	
IV 土地再評価差額金		2,130	0.4	2,775	1.1	3,420	1.3	△644	
V その他有価証券評価差 額金		2,397	0.5	1,622	0.6	1,827	0.6	△204	
VI 為替換算調整勘定		△1,864	△0.3	64	0.0	76	0.0	△12	
VII 自己株式		△431	△0.1	△4,136	△1.6	△4,838	△1.8	702	
資本合計		15,028	3.1	18,958	7.3	△162,420	△61.7	181,378	
負債、少数株主持分及 び資本合計		485,712	100.0	258,582	100.0	263,415	100.0	△4,832	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			199,785	100.0		186,267	100.0	△13,518		390,044	100.0
II 売上原価			145,059	72.6		138,237	74.2	△6,821		289,597	74.3
売上総利益			54,726	27.4		48,029	25.8	△6,696		100,447	25.7
III 販売費及び一般管理費											
1. 広告宣伝費		5,302			6,206				11,432		
2. 販売促進費		1,989			2,013				3,797		
3. 給料手当等		18,524			16,817				37,563		
4. 賞与引当金繰入額		2,885			3,011				4,105		
5. 減価償却費		1,874			1,585				3,725		
6. その他		10,745	41,322	20.7	9,441	39,075	21.0	△2,246	20,913	81,538	20.9
営業利益			13,403	6.7		8,953	4.8	△4,449		18,908	4.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息		49			5				23		
2. 受取手数料		310			148				617		
3. 持分法による投資利益		55			—				223		
4. その他		573	989	0.5	860	1,014	0.5	25	1,553	2,418	0.7
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,052			2,342				7,522		
2. 持分法による投資損失		—			58				—		
3. その他		1,117	5,169	2.6	834	3,235	1.7	△1,934	2,293	9,815	2.5
経常利益			9,223	4.6		6,732	3.6	△2,490		11,511	3.0
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※1	32			25				14		
2. 投資有価証券売却益		489			953				7,107		
3. 債務免除益		—			113,326				—		
4. その他		125	647	0.3	446	114,752	61.6	114,104	17,667	24,789	6.4
VII 特別損失											
1. たな卸資産評価損		1,117			—				40,415		
2. 固定資産処分損	※2	1,499			169				8,989		
3. 投資有価証券売却損		—			190				5,052		
4. 投資有価証券評価損		33			58				1,249		
5. 貸倒引当金繰入額		20,671			590				4,728		
6. その他		1,704	25,027	12.5	1,003	2,012	1.0	△23,014	151,734	212,169	54.4
税金等調整前中間(当期)純利益・純損失(△)			△15,156	△7.6		119,472	64.2	134,628		△175,868	△45.1
法人税、住民税及び事業税		903			237				651		
法人税等調整額		335	1,239	0.6	△288	△51	△0.0	△1,290	29,376	30,027	7.7
少数株主利益・損失(△)			4	0.0		△52	△0.0	△56		△2,564	△0.7
中間(当期)純利益又は純損失(△)			△16,400	△8.2		119,575	64.2	135,975		△203,332	△52.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			98,357		567		98,357
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—		22,912		—	
2. 自己株式処分差益		103		466		103	
3. 自己株式売却による 増加額		—		15,683		—	
4. 資本金減少差益		67		44,749		67	
5. 社債の転換による増加		500	671	—	83,812	500	671
III 資本剰余金減少高							
1. 資本減少による取崩額		98,461		567		98,461	
2. 利益剰余金への振替に よる減少額		—	98,461	16,123	16,691	—	98,461
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			567		67,688		567
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△151,375		△208,723		△151,375
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		—		119,575		—	
2. 資本減少による増加額		134,393		567		134,393	
3. 資本剰余金からの振替 による増加額		—		16,123		—	
4. 土地再評価差額金取崩額		433		—		—	
5. 土地再評価差額金からの 振替		4		4		—	
6. 連結子会社の増加に 伴う増加額		—		33		—	
7. 連結子会社の減少に 伴う増加額		—		—		12,141	
8. 持分法適用会社の減少 に伴う増加額		—	134,831	—	136,304	442	146,977
III 利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		16,400		—		203,332	
2. 役員賞与		46		—		46	
3. 土地再評価差額金取崩額		—		40		790	
4. 土地再評価差額金からの 振替		—		—		125	
5. 連結子会社の増加に 伴う減少額		32		—		32	
6. 持分法適用会社の減少に 伴う減少額		—	16,478	11	52	—	204,325
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△33,021		△72,470		△208,723

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△は損失)		△15,156	119,472	134,628	△175,868
2. 減価償却費及び償却費		3,193	2,472	△721	6,336
3. 連結調整勘定償却額		659	14	△645	16,514
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		19,790	△465	△20,255	—
5. その他引当金の増減額 (減少: △)		2,225	79	△2,145	△1,858
6. 受取利息及び受取配当金		△84	△61	23	△91
7. 支払利息		4,052	2,342	△1,709	7,522
8. 固定資産売却処分による損益		1,467	144	△1,322	8,974
9. 投資有価証券売却損益		△489	△762	△273	△2,055
10. 債務免除益		—	△113,326	△113,326	—
11. 売上債権の増減額 (増加: △)		△569	△1,448	△879	4,873
12. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,429	2,643	5,072	43,099
13. 仕入債務の増減額 (減少: △)		4,332	6,009	1,677	△4,333
14. その他		4,042	△1,350	△5,392	121,746
小計		21,033	15,764	△5,268	24,860
15. 利息及び配当金の受取額		247	87	△160	338
16. 利息の支払額		△3,972	△1,922	2,049	△7,025
17. 法人税等の支払額		△1,200	△377	823	△1,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,108	13,552	△2,556	16,382
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		△10,374	△661	9,713	△13,451
2. 定期預金の払戻による収入		7,942	1,194	△6,747	11,564
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		△2,713	△1,715	997	△5,066
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		1,218	5,228	4,009	4,220
5. 投資有価証券の取得による支出		△40	△68	△28	△242
6. 投資有価証券の売却による収入		1,194	2,846	1,652	11,617
7. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得・売却による純収入		—	2,194	2,194	105
8. その他		420	2,570	2,150	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,352	11,589	13,942	12,810

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		△496	△19,603	△19,106	2,686
2. 長期借入れによる収入		5,074	830	△4,244	23,211
3. 長期借入金の返済による支出		△17,394	△27,536	△10,141	△45,576
4. 少数株主への配当金の支払額		△80	△28	51	△78
5. 株式の発行による収入		—	25,826	25,826	—
6. 自己株式売却による収入		103	17,642	17,538	104
7. 自己株式取得による支出		△52	△75	△23	△92
8. 工事請負代金流動化による 純収入 (純支出: △)		2,061	△4,729	△6,790	4,008
9. その他		△201	—	201	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,985	△7,674	3,311	△16,063
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		23	△3	△27	25
V 現金及び現金同等物の増減額		2,793	17,463	14,670	13,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高		43,242	55,937	12,694	43,242
VII 連結範囲の変動に伴う現金及び 現金同等物の影響額		7	118	110	△461
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	46,044	73,519	27,475	55,937

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当企業集団は、多額の特別損失の計上により当連結会計年度末において162,420百万円の債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、当企業集団は、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、重要な後発事象の注記に記載のとおり、上記の買取決定に基づいて、連結子会社であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、当社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施しております。また、平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6 2 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム㈱</p> <p>ミサワホーム北海道㈱</p> <p>ミサワホーム北日本㈱</p> <p>㈱ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越㈱</p> <p>ミサワホーム東関東㈱</p> <p>ミサワホーム西関東㈱</p> <p>ミサワホーム東京㈱</p> <p>㈱ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海㈱</p> <p>ミサワホーム近畿㈱</p> <p>ミサワホーム中国㈱</p> <p>ミサワホームサンイン㈱</p> <p>ミサワホーム九州㈱</p> <p>㈱ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要性が増したことによるもの 2 社 鹿児島ミサワ建設㈱ 静岡住宅販売建設㈱ <p>なお、静岡住宅販売建設㈱はホリーエンジニアリング㈱に商号を変更しております。</p> <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結子会社間の合併によるもの 1 社 ホームイング㈱ 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4 9 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム㈱</p> <p>ミサワホーム北海道㈱</p> <p>ミサワホーム北日本㈱</p> <p>㈱ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越㈱</p> <p>ミサワホーム東関東㈱</p> <p>ミサワホーム西関東㈱</p> <p>ミサワホーム東京㈱</p> <p>㈱ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海㈱</p> <p>ミサワホーム近畿㈱</p> <p>ミサワホーム中国㈱</p> <p>ミサワホームサンイン㈱</p> <p>ミサワホーム九州㈱</p> <p>㈱ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要性が増したことによるもの 1 社 ㈱マザアス <p>なお、テックビルド㈱はジェイエス㈱に商号を変更しております。</p> <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式売却によるもの 3 社 ミサワ東洋㈱ ホリーエンジニアリング㈱ ㈱オナーズヒル軽井沢 <p>なお、ミサワ東洋㈱は U S S 東洋㈱に商号を変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社清算によるもの 5 社 ミサワホームエンジニアリング㈱ ホリー住機産業㈱ ㈱エイチ・イー・シー ㈱国際高等研究所 ミサワファイナンス㈱ 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 6 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム㈱</p> <p>ミサワホーム北海道㈱</p> <p>ミサワホーム北日本㈱</p> <p>㈱ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越㈱</p> <p>ミサワホーム東関東㈱</p> <p>ミサワホーム西関東㈱</p> <p>ミサワホーム東京㈱</p> <p>㈱ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海㈱</p> <p>ミサワホーム近畿㈱</p> <p>ミサワホーム中国㈱</p> <p>ミサワホームサンイン㈱</p> <p>ミサワホーム九州㈱</p> <p>㈱ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要性が増したことによるもの 2 社 鹿児島ミサワ建設㈱ 静岡住宅販売建設㈱ <p>なお、静岡住宅販売建設㈱はホリーエンジニアリング㈱に商号を変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式取得によるもの 1 社 ㈱ミサワホーム宮崎 <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式売却によるもの 1 社 Misawa Homes (USA), Inc. <ul style="list-style-type: none"> 連結子会社間の合併によるもの 2 社 ホームイング㈱ ホリー㈱ <ul style="list-style-type: none"> 民事再生法の規定による再生手続きの開始決定によるもの 3 社 ㈱エム・エル・シー 中条町リゾート㈱ ティー・ジー・アール㈱ <p>なお、これに伴い Pricia, Inc. ほか 1 社が連結子会社から除外されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、次のとおり であります。 ㈱マザアス 四国住宅工業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、総資産、売上高、中 間純損益及び利益剰余金等はいずれも小 規模であり、全体としても中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 東北ミサワホーム㈱ ミサワリゾート㈱ 財形住宅金融㈱</p> <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社につ いては、下記の理由により持分法を適用し ておりません。 非連結子会社 ㈱マザアスほか 関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連 会社は、各々中間連結純損益及び利益剰 余金等に与える影響が軽微であり、全体 としても中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ㈱アイ・エル・エスの中間決算日は6月 30日(決算日は12月31日)であるため、中 間連結財務諸表作成に当たっては、6月30 日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、次のとおり であります。 富山昭和住宅工業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、総資産、売上高、中 間純損益及び利益剰余金等はいずれも小 規模であり、全体としても中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 東北ミサワホーム㈱ (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・株式売却によるもの1社 財形住宅金融㈱</p> <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社につ いては、下記の理由により持分法を適用し ておりません。 非連結子会社 富山昭和住宅工業㈱ほか 関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連 会社は、各々中間連結純損益及び利益剰 余金等に与える影響が軽微であり、全体 としても中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ㈱アイ・エル・エスの中間決算日は6月 30日(決算日は12月31日)であるため、中 間連結財務諸表作成に当たっては、6月30 日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、次の通りで あります。 ㈱マザアス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金等はいずれも小 規模であり、全体としても連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 主要な持分法適用関連会社名は、「関 係会社の状況」に記載しております。 (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・株式売却によるもの1社 ミサワリゾート㈱</p> <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社につ いては、下記の理由により持分法を適用し ておりません。 非連結子会社 ㈱マザアスほか 関連会社 ㈱ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連 会社の当期純損益及び利益剰余金等は、 それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽 微であり、全体としても重要性がないた め、持分法の適用範囲から除外してあり ます。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱アイ・エル・エス の決算日は12月31日であるため、連結財務 諸表作成に当たっては、12月31日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>④ 土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社グループの加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、厚生年金基金解散益17,368百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>④ 土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 11,341百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 473百万円</p> <p>たな卸資産 33,051百万円</p> <p>流動資産「その他」 3,750百万円</p> <p>建物及び構築物 15,031百万円 (1,641百万円)</p> <p>土地 68,904百万円 (5,313百万円)</p> <p>有形固定資産「その他」 167百万円 (132百万円)</p> <p>無形固定資産「その他」 172百万円</p> <p>投資有価証券 13,671百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 1,082百万円</p> <hr/> <p>合計 147,646百万円 (7,088百万円)</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 133,936百万円 (3,659百万円)</p> <p>長期借入金 26,544百万円 (406百万円)</p> <hr/> <p>合計 160,481百万円 (4,065百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。 なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 1,696百万円</p> <p>たな卸資産 9,530百万円</p> <p>流動資産「その他」 1百万円</p> <p>建物及び構築物 7,653百万円 (743百万円)</p> <p>土地 22,591百万円 (4,180百万円)</p> <p>有形固定資産「その他」 645百万円 (630百万円)</p> <p>無形固定資産「その他」 134百万円</p> <p>投資有価証券 4,215百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 518百万円</p> <hr/> <p>合計 47,086百万円 (5,554百万円)</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 26,515百万円</p> <p>長期借入金 1,484百万円</p> <hr/> <p>合計 27,999百万円</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当であります。 なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>預金及び預金 143百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 1百万円</p> <p>たな卸資産 13,274百万円</p> <p>流動資産「その他」 345百万円</p> <p>建物及び構築物 9,062百万円 (885百万円)</p> <p>土地 27,755百万円 (5,313百万円)</p> <p>有形固定資産「その他」 837百万円 (806百万円)</p> <p>無形固定資産「その他」 152百万円</p> <p>投資有価証券 6,901百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 862百万円</p> <hr/> <p>合計 59,336百万円 (7,005百万円)</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 89,183百万円 (3,680百万円)</p> <p>長期借入金 16,265百万円 (280百万円)</p> <hr/> <p>合計 105,449百万円 (3,960百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。 なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>
<p>※2 預り金のうち 20,123百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務</p> <p>四国住宅工業㈱ 1,084百万円</p> <p>山形中央ビルディング㈱ 795百万円</p> <p>㈱ホームイング埼玉 189百万円</p> <p>その他(2社) 205百万円</p> <hr/> <p>合計 2,274百万円</p> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 39,191百万円</p> <p>4 受取手形割引高 42百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>	<p>※2 預り金のうち 17,340百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務</p> <p>山形中央ビルディング㈱ 760百万円</p> <p>四国住宅工業㈱ 287百万円</p> <p>㈱ホームイング埼玉 166百万円</p> <p>ミサワ・エム・ジー建設㈱ 97百万円</p> <hr/> <p>合計 1,311百万円</p> <p>なお、上記の保証債務に対する引当金を固定負債「その他」に380百万円計上しております。</p> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 38,582百万円</p> <p>4 受取手形割引高 1,169百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 50百万円</p>	<p>※2 預り金のうち 22,069百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務</p> <p>山形中央ビルディング㈱ 777百万円</p> <p>四国住宅工業㈱ 345百万円</p> <p>㈱ホームイング埼玉 185百万円</p> <p>㈱マザアス 71百万円</p> <hr/> <p>合計 1,380百万円</p> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 29,447百万円</p> <p>4 受取手形割引高 1,464百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 土地 3百万円 その他 28百万円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 土地 17百万円 その他 0百万円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 土地 3百万円 その他 10百万円
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 877百万円 (内訳) 建物及び構築物 (7百万円) 土地 (861百万円) その他 (8百万円) 固定資産除却損 622百万円	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 149百万円 その他 20百万円	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,104百万円 土地 7,028百万円 その他 856百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 58,016百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 $\Delta 11,971$ 百万円 現金及び現金同等物 46,044百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 74,391百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 $\Delta 871$ 百万円 現金及び現金同等物 73,519百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 57,341百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 $\Delta 1,404$ 百万円 現金及び現金同等物 55,937百万円

① リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物及び構築物	5,848	3,881	1,967	建物及び構築物	5,501	2,819	2,682	建物及び構築物	5,612	4,020	1,592
	(有形固定資産)その他	4,995	2,861	2,134	(有形固定資産)その他	3,426	1,941	1,484	(有形固定資産)その他	3,940	2,364	1,576
	(無形固定資産)その他	640	359	280	(無形固定資産)その他	433	275	157	(無形固定資産)その他	783	548	234
	合計	11,485	7,102	4,382	合計	9,361	5,036	4,324	合計	10,336	6,933	3,403
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 2,174百万円				1年内 1,751百万円				1年内 1,649百万円			
	1年超 2,390百万円				1年超 2,687百万円				1年超 1,825百万円			
	合計 4,564百万円				合計 4,439百万円				合計 3,475百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,424百万円				支払リース料 1,065百万円				支払リース料 2,609百万円				
減価償却費相当額 1,336百万円				減価償却費相当額 1,004百万円				減価償却費相当額 2,470百万円				
支払利息相当額 67百万円				支払利息相当額 54百万円				支払利息相当額 115百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引（借手側）	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 1,853百万円				1年内 581百万円				1年内 629百万円			
	1年超 9,980百万円				1年超 4,368百万円				1年超 2,909百万円			
	合計 11,833百万円				合計 4,949百万円				合計 3,539百万円			

② 有価証券

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	34	34	0	—	—	—	29	29	0
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	34	34	0	—	—	—	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,961	7,999	4,037	1,750	4,469	2,718	2,670	5,789	3,118
(2) 債権									
国債・地方債等	2,901	2,902	1	129	129	△0	478	478	0
社債	40	39	△0	—	—	—	40	39	△0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	184	164	△19	80	94	14	184	174	△10
合計	7,087	11,106	4,018	1,960	4,692	2,732	3,374	6,482	3,108

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	609	436	494

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引	3,100	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引	—	—	—

(注) 当期連結中間会計期間にデリバティブ取引は終了しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引	2,328	0	△14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める住宅関連事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める住宅関連事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める住宅関連事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 △581円22銭 1株当たり中間純損失 81円37銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 △755円27銭 1株当たり中間純利益 4,255円54銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,284円77銭 当社は、平成17年5月27日付けで普通株式について10株を1株に併合しております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="587 703 1007 904"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 △5,812円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 △15,514円25銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 813円71銭</td> <td>1株当たり当期純損失 9,973円08銭</td> </tr> </tbody> </table> 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 △5,812円16銭	1株当たり純資産額 △15,514円25銭	1株当たり中間純損失 813円71銭	1株当たり当期純損失 9,973円08銭	1株当たり純資産額 △1,551円42銭 1株当たり当期純損失 997円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 △5,812円16銭	1株当たり純資産額 △15,514円25銭							
1株当たり中間純損失 813円71銭	1株当たり当期純損失 9,973円08銭							

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額			
中間（当期）純利益又は純損失（△） （百万円）	△16,400	119,575	△203,332
普通株主に帰属しない金額（百万円）	544	—	1,089
（うち利益処分による役員賞与）	（—）	（—）	（—）
（うち優先株式配当金）	（544）	（—）	（1,089）
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失（△）（百万円）	△16,944	119,575	△204,422
期中平均株式数（千株）	208,243	28,098	204,973
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	24,237	—
（うち普通株式転換予約権付利益配当優先株式）	（—）	（24,237）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式の転換予約権（653,584千株）	—	B種優先株式の転換予約権（653,584千株）

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）
該当事項ありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
該当事項ありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 平成17年4月21日開催の臨時株主総会において、以下の事項が承認され、実施いたしました。

(1)資本減少および資本減少に伴う優先株式の無償消却

①目的

欠損金の一部の補填に備えるため、資本の減少を行いました。また、将来の優先配当負担の軽減及び潜在株式数の減少を目的として、資本減少に伴い各種優先株式の無償消却を行いました。

②減資の要領

・資本減少の内容

資本の額45,249百万円のうち44,749百万円減少し、減少後の資本の額は500百万円といたしました。なお払い戻しを行わない無償の減資であります。

・資本減少に伴う優先株式の無償消却の内容

A種優先株式の発行済株式の全部	58,333千株
第一回B種優先株式の発行済株式の全部	41,666千株
第二回B種優先株式の発行済株式の全部	41,666千株
第三回B種優先株式の発行済株式のうち	38,332千株

・資本減少の効力発生日 平成17年6月1日

(2)普通株式併合および1単元の株式数の変更

①目的

当社事業再生計画の実行にあたり、将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として普通株式10株を1株に併合しましたが、普通株主様の権利に株式併合による変動が生じないよう、株式併合の効力発生と同時に、当社の1単元の株式の数を、普通株式について1,000株から100株に変更しました。

②株式併合の方法

普通株式の発行済株式総数258,259,146株について10株を1株に併合することにより、株式併合後の普通株式の発行済株式総数は、25,825,914株となりました。

なお、併合の結果1株に満たない端株を生じた場合には、一括して売却または買受し、その代金を端数の生じた株主に端数に応じて分配します。

・普通株式併合効力発生日及び1単元の株式数変更日

平成17年5月27日

当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	△5,181円85銭	1株当たり純資産額	△15,514円25銭
1株当たり当期純損失	6,931円61銭	1株当たり当期純損失	9,973円08銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(3) 第三者割当増資（普通株式発行）

①目的

自己資本の増強により事業再生計画達成の蓋然性を高め信用力の向上、事業競争力の強化をはかるため、トヨタ自動車株式会社他2社と資本提携を行い、第三者割当増資を実施いたしました。

②概要

株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 普通株式
発行株式数	12,913千株
発行価額	1株につき2,000円
発行価額の総額	25,826百万円
資本組入額	1株につき1,000円
払込期日	平成17年6月24日
配当起算日	平成17年4月1日
新株公付日	平成17年6月24日
割当先及び株式数	
トヨタ自動車株式会社	5,191千株
NPF-MG投資事業有限責任組合	5,593千株
あいおい損害保険株式会社	2,128千株

③増資資金の用途

グループ各社の運転資金等に充当いたします。

2. 平成17年3月31日開催の取締役会において、以下の事項を決議し、実施いたしました。

第三者割当増資（優先株式発行）

①目的

平成16年12月28日株式会社産業再生機構により支援決定を受けた事業再生計画に基づき、財務体質の抜本的改善を図る一環として実施いたしました。

②概要

株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式
発行株式数	3,333千株
発行価額	1株につき6,000円
発行価額の総額	19,999百万円
資本組入額	1株につき3,000円
資本組入額の総額	9,999百万円
払込期日	平成17年6月10日
配当起算日	平成17年6月10日
発行方法	株式会社ユーエフジェイ銀行に全株割り当てる方法により発行する。

③増資資金の用途

当社が平成17年3月30日付で債務引受を実施したミサワホーム株式会社の株式会社ユーエフジェイ銀行に対する借入債務につき、債務の株式化により現物出資として給付を受けるものです。

3. 当社は、株式会社産業再生機構及び株式会社ユーエフジェイ銀行をはじめ関係金融機関との間で、平成17年6月10日付けで「債権者間の基本協定書」を締結しました。この協定書に基づき、当社子会社のミサワホーム株式会社が債務免除を受けました。

(1) 当該子会社の名称等

商号：ミサワホーム株式会社
所在地：東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号
代表者：佐藤 春夫

(2) 対象借入先

株式会社ユーエフジェイ銀行
株式会社産業再生機構 他

(3) 免除を受ける債務の内容および金額

借入金 113,326百万円

これにより、翌連結会計年度の連結損益計算書において、債務免除益113,326百万円を特別利益に計上する予定であります。

5. 受注の状況

住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	193,539	△12.3	196,430	1.4	372,727	△2.6
受注残高	136,780	△19.3	142,170	3.9	130,249	△3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

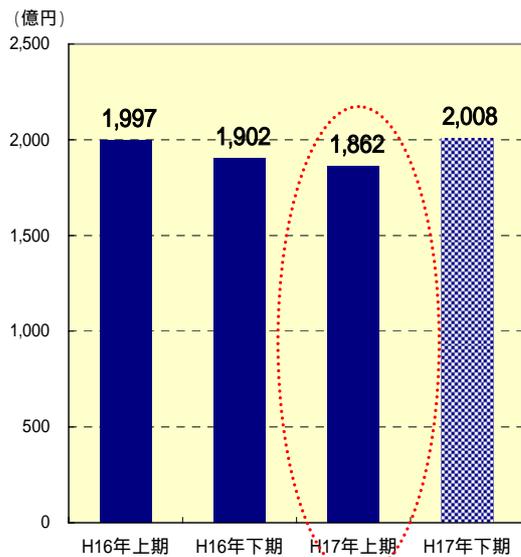
連結業績推移

(単位:百万円)

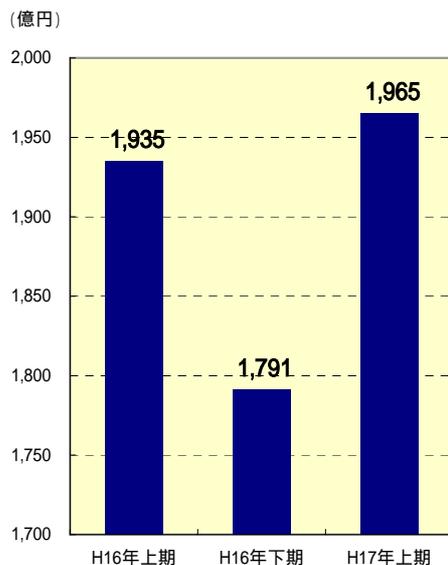
	売上高 (前年度増減率)	営業利益 (前年度増減率)	経常利益 (前年度増減率)	当期利益 (前年度増減率)
平成16年3月期中間	187,986 (11.5%減)	13,521 (12.6%減)	8,220 (26.2%減)	1,574 (2.6%減)
平成16年3月期	403,495 (2.3%減)	30,688 (2.6%減)	20,692 (13.0%減)	128,766 ()
平成17年3月期中間	199,785 (6.3%増)	13,403 (0.9%減)	9,223 (12.2%増)	16,400 ()
平成17年3月期	390,044 (3.3%減)	18,908 (38.4%減)	11,511 (44.4%減)	203,332 ()
平成18年3月期中間	186,267 (6.8%減)	8,953 (33.2%減)	6,732 (27.0%減)	119,575 ()
平成18年3月期予想	387,000 (0.8%減)	19,700 (4.2%増)	15,300 (32.9%増)	125,500 ()

連結業績推移 (補足)

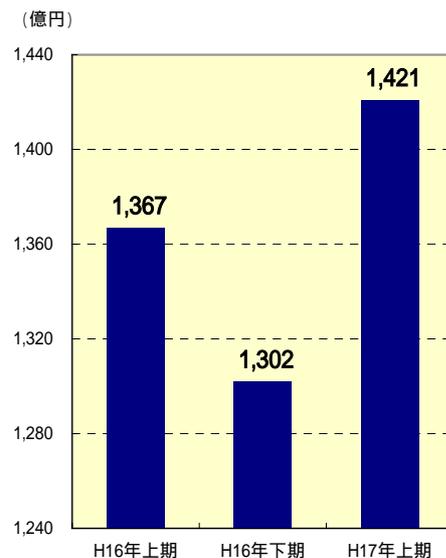
・売上高



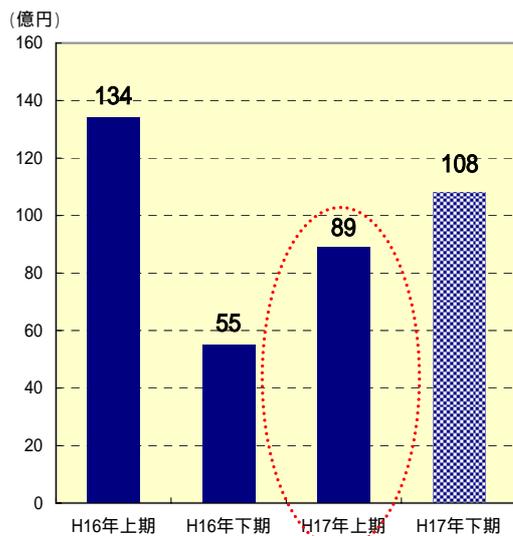
・受注高



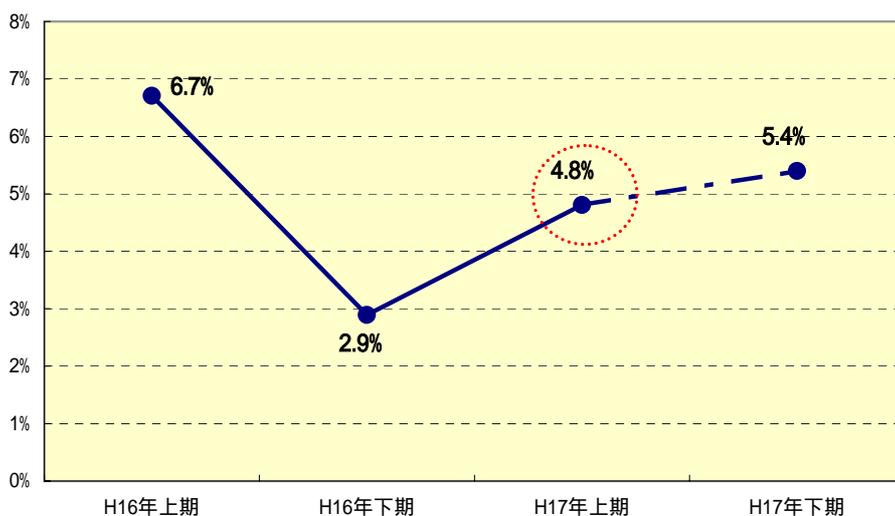
・受注残高



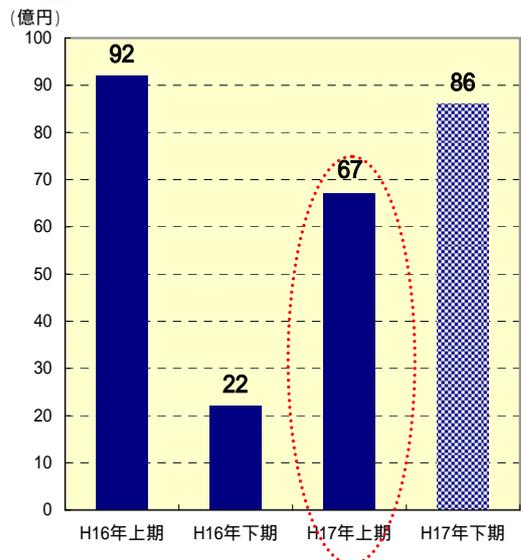
・営業利益



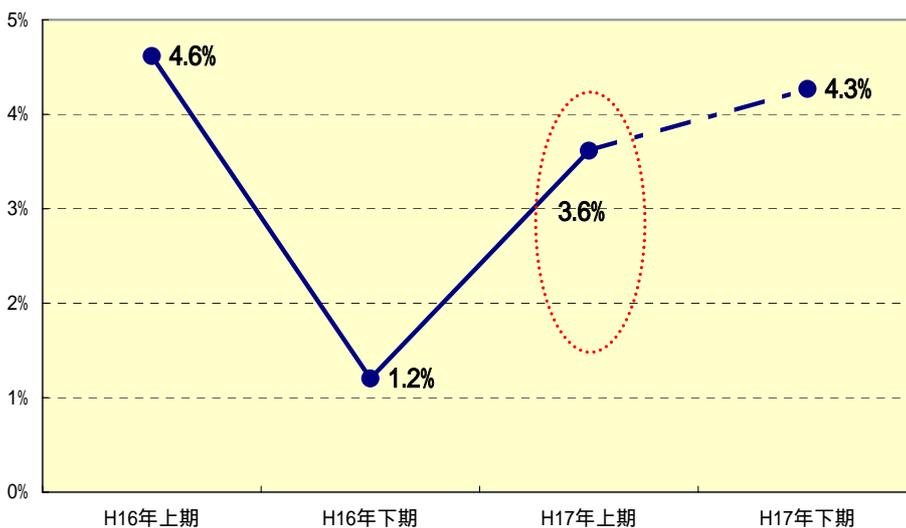
・営業利益率



・経常利益



・経常利益率



受注戸数概要

(ディーラー段階での受注・グループ全体)

(単位:戸,%)

	平成16年度上期実績(新基準)		平成17年度上期実績		平成17年度見込	
	受注戸数	前年度比	受注戸数	前年度比	受注戸数	前年度比
戸建	6,681戸	-	6,368戸	4.7%	13,200戸	2.6%
アパート	1,948戸	-	2,192戸	12.5%	4,000戸	8.7%
特建	473戸	-	592戸	25.2%	1,200戸	21.8%
合計	9,102戸	-	9,152戸	0.5%	18,400戸	5.0%

*平成17年度より、アパートの戸数及び建売分譲カウント方法の改定により、受注基準を変更しております。

平成16年度の実績についても、新基準に変更したものを掲載しております。

請負単価・面積実績推移表

(ディーラー段階での受注・グループ全体)

(単位:千円,m²)

		H16年上期		H17年上期	
			前年度比		前年度比
請負単価	戸建	25,322	2.0%	25,808	1.9%
	アパート	32,596	10.5%	31,547	3.2%
請負面積	戸建	130.4	0.1%	129.9	0.4%
	アパート	44.0	11.6%	43.5	1.3%